

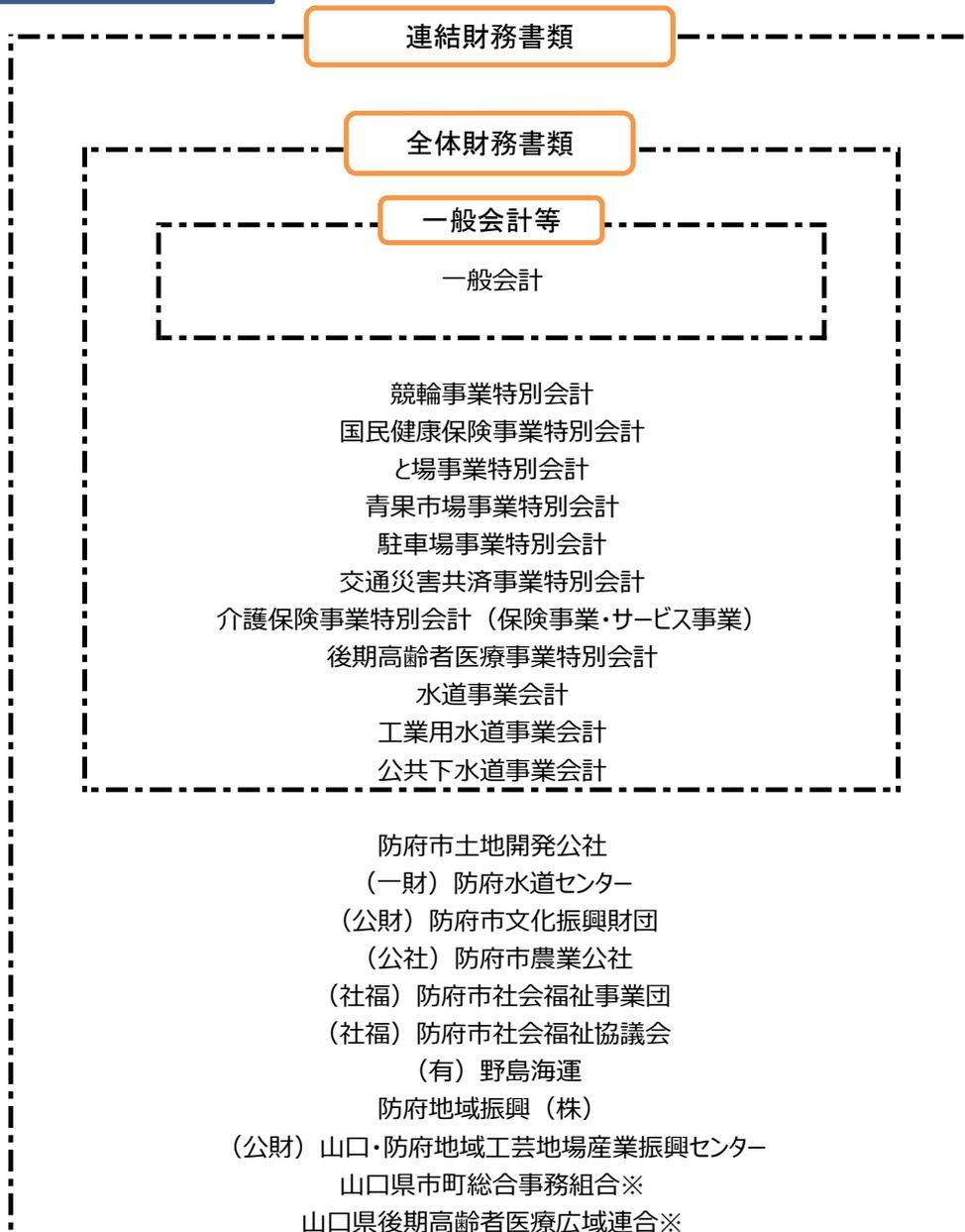
令和3年度防府市財務書類～統一的な基準～ (概要版)

概要

現在、多くの地方公共団体において財務書類の作成が進んでいますが、複数の方式（「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」及び一部の自治体による独自方式）が存在し、各団体間での比較分析が困難などの課題がありました。そのため、総務省では平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、当該基準による財務書類を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成するよう総務省から要請がなされました。

この要請を受け、本市では平成20年度決算から作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

対象とする会計の範囲



※については、出資割合に応じて連結しています。

(1) 貸借対照表 (B S : Balance Sheet)

(令和4年3月31日)

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(単位：千円)

資産の部	一般会計等	全体財務書類
1. 固定資産	142,758,966	221,422,505
有形固定資産	133,894,884	208,856,651
事業用資産	78,221,248	81,420,585
インフラ資産	54,885,926	120,779,821
物品	787,709	6,656,244
無形固定資産	18,604	749,243
投資その他の資産	8,845,478	11,816,610
2. 流動資産	8,889,074	14,891,393
現金預金	2,873,729	8,060,860
未収金	93,392	536,537
短期貸付金	0	0
基金	5,922,660	5,922,660
棚卸資産	0	10,560
その他	0	362,927
徴収不能引当金	△ 706	△ 2,151
資産合計	151,648,040	236,313,898
負債の部	一般会計等	全体財務書類
1. 固定負債	45,445,786	76,743,317
地方債	38,709,350	69,214,083
長期未払金	996,031	996,031
退職手当引当金	5,688,757	6,078,829
その他	51,648	454,373
2. 流動負債	5,261,744	7,631,246
1年以内償還予定地方債	3,849,686	5,871,172
未払金	69,884	356,263
未払費用	0	0
前受金	0	0
前受収益	0	0
賞与等引当金	435,252	483,517
預り金	906,922	906,922
その他	0	13,372
負債合計	50,707,530	84,374,563
純資産の部	一般会計等	全体財務書類
純資産合計	100,940,510	151,939,335
負債及び純資産合計	151,648,040	236,313,898

※会計年度末の保有資産（資産）を上側に、それらの資産に対する取得財源（負債及び純資産）を下側に表しています。

主な項目の説明

資産 : 学校、公園、道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な資産
 負債 : 地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
 純資産 : 過去の世代や国・県などが負担した将来返済しなくてよい資産

貸借対照表について

市の決算書が、1年間の収支を表したものであるのに対し、貸借対照表は行政サービスを提供するために所有する資産がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源で賅ってきたのかを表す財務書類です。

本市の一般会計等における資産合計は151,648,040千円であり、うち固定資産は142,758,966千円で94.1%を占めています。固定資産の内訳では、学校などの事業用資産が78,221,248千円、道路などのインフラ資産が54,885,926千円となっています。また、流動資産は8,889,074千円で、主なものは基金5,922,660千円、現金預金2,873,729千円です。

一方、負債の合計は50,707,530千円であり、うち固定負債は45,445,786千円で89.6%を占め、主なものは地方債の38,709,350千円、退職手当引当金の5,688,757千円です。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss Statement)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体財務書類
1. 経常費用	43,737,671	90,596,210
業務費用	22,689,924	49,195,477
人件費	7,326,570	8,127,509
物件費等	14,232,234	22,647,988
その他の業務費用	1,131,120	18,419,979
移転費用	21,047,747	41,400,733
補助金等	9,539,570	34,083,729
社会保障給付	7,276,869	7,298,934
他会計への繰出金	4,227,304	0
その他	4,003	18,069
2. 経常収益	1,545,577	27,369,372
使用料及び手数料	652,505	3,881,334
その他	893,072	23,488,039
純経常行政コスト (2 - 1 = A)	△ 42,192,094	△ 63,226,838
3. 臨時損失	30,082	30,082
4. 臨時利益	19,769	19,769
純行政コスト (A - 3 + 4)	△ 42,202,407	△ 63,237,151

主な項目の説明

人件費	: 職員給与費や退職手当引当金繰入額など
物件費等	: 備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
その他の業務費用	: 市債償還の利子など
移転費用	: 各種団体への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費など
経常収益	: 使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
臨時損失	: 災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
臨時利益	: 資産の売却により生じた利益など

行政コスト計算書について

1年間に提供された行政サービスにどのくらいのコストが掛かったのかを計算したもので、従来の収支決算では捕捉できなかった、減価償却費や引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストについても計上しています。

本市の一般会計等における純行政コストは42,202,407千円で、経常費用43,737,671千円から経常収益1,545,577千円を引いた純経常行政コストは42,192,094千円です。経常費用の内訳では、市が直接的にサービスを提供する業務費用は22,689,924千円（構成比51.9%）で、間接的にサービスを提供する移転費用は21,047,747千円（構成比48.1%）となっています。業務費用の内訳では、減価償却費4,338,025千円を含む物件費等が14,232,234千円、人件費が7,326,570千円で大部分を占めています。また、移転費用では社会保障給付が7,276,869千円、補助金等が9,539,570千円となっています。

一方、行政サービス利用の対価として、市民の皆さまが負担する使用料・手数料や財産貸付収入などの経常収益は1,545,577千円です。なお、経常収益には市税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth Statement)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体財務書類
前年度末純資産残高	102,186,423	151,523,322
1. 純行政コスト (△)	△ 42,202,407	△ 63,237,151
2. 財源	40,901,479	63,246,069
税収等	26,085,781	34,594,503
国県等補助金	14,815,698	28,651,565
本年度差額 (1 + 2 = A)	△ 1,300,928	8,918
3. 資産評価差額	△ 1,640	△ 1,640
4. 無償所管換等	56,655	408,736
5. その他	0	0
本年度純資産変動額 (A + 3 + 4 + 5)	△ 1,245,913	416,014
本年度末純資産残高	100,940,510	151,939,335

主な項目の説明

税収等	: 市税、地方交付税、分担金・負担金など
国県等補助金	: 国庫支出金、県支出金など
資産評価差額	: 有価証券などの資産の評価差額
無償所管換等	: 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
その他	: 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

純資産変動計算書について

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい財産）が1年間でどのように変動したのかを「財源」「資産評価差額」「無償所管換等」「その他」に区分して示すものです。

本市の一般会計等における本年度末の純資産残高は、100,940,510千円と前年度末に比べて、1,245,913千円減少しています。これは、純行政コスト42,202,407千円に対して、財源（税収等、国県等補助金）が40,901,479千円で、「本年度差額」がマイナス1,300,928千円となり、無償所管換等56,655千円により本年度純資産変動額がマイナス1,245,913千円となったことによるものです。なお、「本年度差額」のマイナスは、減価償却費や引当金等の現金支出を伴わないコストを含めたフルコストの視点で見ると、税収等の当該年度の財源よりコストの方が大きいということになります。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow Statement)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体財務書類
1. 業務活動収支	2,914,430	6,664,690
業務支出	39,008,520	83,011,845
業務費用支出	18,221,175	41,791,515
移転費用支出	20,867,344	41,220,330
業務収入	42,002,949	89,676,535
税込等収入	26,189,647	34,702,479
国県等補助金収入	14,264,138	27,614,475
使用料及び手数料収入	653,572	3,888,203
その他の収入	895,592	23,471,378
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	0
2. 投資活動収支	△ 3,225,694	△ 6,650,870
投資活動支出	5,210,014	9,146,113
公共施設等整備費支出	2,244,684	4,728,593
基金積立金支出	2,272,872	3,819,532
投資及び出資金支出	94,471	0
貸付金支出	597,988	597,988
その他の支出	0	0
投資活動収入	1,984,320	2,495,243
国県等補助金収入	551,561	993,475
基金取崩収入	692,833	775,712
貸付金元金回収収入	598,897	598,897
資産売却収入	141,029	191,251
その他の収入	0	△ 64,093
3. 財務活動収支	169,540	△ 320,319
財務活動支出	3,714,369	5,685,047
地方債償還支出	3,701,457	5,672,135
その他の支出	12,912	12,912
財務活動収入	3,883,909	5,364,728
地方債発行収入	3,883,909	5,274,609
その他の収入	0	90,119
本年度資金収支額	△ 141,724	△ 306,499
前年度末資金残高	2,108,531	7,460,438
本年度末資金残高	1,966,807	7,153,938

主な項目の説明

業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるものに係る収支
 投資活動収支 : 固定資産や投資及び出資金などの取得・売却に係る収支
 財務活動収支 : 地方債の借入、償還などに係る収支

資金収支計算書について

1年間の現金預金の増減を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し残高を示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

本市の一般会計等における資金収支は、業務活動収支がプラス2,914,430千円、投資活動収支がマイナス3,225,694千円、財務活動収支がプラス169,540千円となり、結果としてトータルマイナス141,724千円となりました。これは、業務活動収支と財務活動収支のプラスが投資活動収支によるマイナスを下回っていることで資金が減少していることを示しています。なお、本年度末資金残高は1,966,807千円となりました。